

令和 4 年 度

一 般 会 計
特 別 会 計

歳入歳出決算審査意見書

土 地 開 発 基 金
美 術 品 等 取 得 基 金

運用状況審査意見書

千 葉 県 監 査 委 員

一 般 会 計
特 別 会 計

歳入歳出決算審査意見書

監査調第124号

令和5年9月6日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 小倉 明

千葉県監査委員 川口 明浩

千葉県監査委員 関 政幸

千葉県監査委員 岩井 泰憲

令和4年度千葉県歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和5年7月27日付け財第135号をもって審査に付された令和4年度千葉県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び実施内容	1
第3 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の概要	2
(2) 意見	3
(3) 留意すべき事項	6
第4 決算の状況	8
1 総括	8
(1) 歳入歳出決算状況	8
(2) 前年度との比較	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	10
ア 款別収入率	10
イ 歳入構成比	11
ウ 款別決算状況	11
(ア) 第1款県 税	11
(イ) 第2款地方譲与税	13
(ウ) 第3款地方特例交付金	13
(エ) 第4款地方交付税	13
(オ) 第5款交通安全対策特別交付金	14
(カ) 第6款分担金及び負担金	14
(キ) 第7款使用料及び手数料	15
(ク) 第8款国庫支出金	16
(ケ) 第9款財産収入	16
(コ) 第10款寄附金	17
(サ) 第11款繰入金	17
(シ) 第12款繰越金	17
(ス) 第13款諸収入	17
(セ) 第14款県 債	18
(2) 歳出	19
ア 支出状況	19
イ 翌年度繰越額	20
ウ 不用額	20

エ 款別決算状況	21
(ア) 第1款 議会費	21
(イ) 第2款 総務費	21
(ウ) 第3款 民生費	21
(エ) 第4款 衛生費	22
(オ) 第5款 環境費	22
(カ) 第6款 労働費	23
(キ) 第7款 農林水産業費	23
(ク) 第8款 商工費	24
(ケ) 第9款 土木費	24
(コ) 第10款 警察費	25
(サ) 第11款 教育費	25
(シ) 第12款 災害復旧費	26
(ス) 第13款 公債費	26
(セ) 第14款 諸支出金	26
(ソ) 第15款 予備費	26
3 特別会計	27
(1) 財政調整基金	27
(2) 県債管理事業	27
(3) 地方消費税清算	28
(4) 自動車税証紙	28
(5) 市町村振興資金	29
(6) 母子父子寡婦福祉資金	29
(7) 心身障害者扶養年金事業	30
(8) 国民健康保険事業	30
(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業	31
(10) 小規模企業者等設備導入資金	31
(11) 工業団地整備事業	32
(12) 就農支援資金	32
(13) 営林事業	33
(14) 林業・木材産業改善資金	33
(15) 沿岸漁業改善資金	34
(16) 港湾整備事業	34
(17) 土地区画整理事業	35
(18) 奨学資金	35

4 実質収支	36
5 財 産	37
(1) 公 有 財 産	37
ア 土地及び建物	37
イ 山 林	37
ウ 動 産	38
エ 物 権	38
オ 無体財産権	38
カ 有 価 証 券	38
キ 出資による権利	38
(2) 物 品	38
(3) 債 権	38
(4) 基 金	39
参 考 1 令和4年度一般会計歳入決算状況	40
2 令和4年度一般会計歳出決算状況	40
3 令和4年度特別会計歳入歳出決算状況	42
4 令和4年度歳出決算額(支出済額)節別表	44

第1 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和4年度 千葉県一般会計
令和4年度 千葉県特別会計財政調整基金
令和4年度 千葉県特別会計県債管理事業
令和4年度 千葉県特別会計地方消費税清算
令和4年度 千葉県特別会計自動車税証紙
令和4年度 千葉県特別会計市町村振興資金
令和4年度 千葉県特別会計母子父子寡婦福祉資金
令和4年度 千葉県特別会計心身障害者扶養年金事業
令和4年度 千葉県特別会計国民健康保険事業
令和4年度 千葉県特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業
令和4年度 千葉県特別会計小規模企業者等設備導入資金
令和4年度 千葉県特別会計工業団地整備事業
令和4年度 千葉県特別会計就農支援資金
令和4年度 千葉県特別会計営林事業
令和4年度 千葉県特別会計林業・木材産業改善資金
令和4年度 千葉県特別会計沿岸漁業改善資金
令和4年度 千葉県特別会計港湾整備事業
令和4年度 千葉県特別会計土地区画整理事業
令和4年度 千葉県特別会計奨学資金

第2 審査の着眼点及び実施内容

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各会計の決算その他関係書類については、法令に適合し、決算に関する計数は、関係諸帳票、証書類及び指定金融機関総括店の公金出納総括計算表と符合しており、いずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 決算の概要

ア 決算総額

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は、前年度と比較して2,715億6,810万余円(6.1パーセント)減少し、4兆1,773億2,839万余円となった。

また、歳出決算合計額は、前年度と比較して2,482億7,518万余円(5.7パーセント)減少し、4兆1,193億4,814万余円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支は、一般会計で130億9,577万余円、特別会計では18会計の合計で279億7,146万余円の黒字となっている。

※一般会計実質収支約131億円のうち、約69億円は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるもので、令和5年度に国に全額返還する必要があり、国庫返還分を除いた実質収支は、約62億円の黒字となる。

イ 一般会計歳入総額

一般会計歳入総額は、前年度と比較して3,204億9,109万余円(12.6パーセント)減少し、2兆2,181億2,129万余円となった。

この主な要因は、県税が363億2,789万余円、地方譲与税が184億9,630万余円増加した一方、新型コロナウイルス感染症に係る交付金の減などにより、国庫支出金が2,232億7,490万余円、県債が989億7,340万円、地方交付税が405億156万円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は、前年度より8億3,829万余円減少し、令和4年度末現在は134億1,251万余円となった。

このうち、県税が前年度と比較して7億3,969万余円(6.3パーセント)減少し、109億8,544万余円であり、その大半を占めている。

ウ 一般会計歳出総額

一般会計歳出総額は、前年度と比較して3,130億2,674万余円（12.5パーセント）減少し、2兆1,900億1,417万余円となった。

この主な要因は、民生費が192億2,761万余円、衛生費が91億9,943万余円、諸支出金が48億2,784万余円、環境費が30億3,367万余円増加した一方、新型コロナウイルス感染症に係る飲食店への協力金の減などにより、商工費が2,289億4,506万余円、総務費が706億9,655万余円、公債費が450億9,008万余円減少したことなどによるものである。

エ 特別会計（18会計）

特別会計歳入総額は、前年度と比較して489億2,298万余円（2.6パーセント）増加し、1兆9,592億709万余円となった。

この主な要因は、特別会計地方消費税清算が1,417億3,778万余円増加した一方、特別会計県債管理事業が370億7,352万余円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度と比較して1,071万余円（1.7パーセント）減少し、6億5,158万余円となった。

特別会計歳出総額は、前年度と比較して647億5,156万余円（3.5パーセント）増加し、1兆9,293億3,397万余円となった。

この主な要因は、特別会計地方消費税清算が1,502億1,440万余円増加した一方、特別会計県債管理事業が370億7,352万余円減少したことなどによるものである。

オ その他

基金については、前年度と比較して844億7,100万余円（7.8パーセント）増加し、21の基金の総額は1兆1,648億3,846万余円となった。

（2）意見

ア 財政状況について

令和4年度の一般会計の決算で、実質収支は19年連続の黒字となる。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（普通会計ベース）については、令和3年度は例外的に地方交付税の追加交付があったため一時的に改善したが、令和4年度は社会保障関係費の増加等により、前年度の84.8パーセントから95.1パーセントになり、前年度比で10.3ポイント増加したところである。

新型コロナウイルス感染症の影響による社会活動の制約が徐々に解除されつつあるものの、物価高騰の影響による消費の落ち込みや世界的な経済情勢の悪化等の影響も懸念され、財政状況は依然として先行きが不透明な状況である。

こうした社会情勢の変化にも的確に対応しつつ、活力ある県民生活を取り戻していくことや、将来の県の発展に向けた取組について進めていくためにも、県税収入等の財源確保や事務事業の見直しを徹底するなど、持続可能な財政運営に努めていただきたい。

イ 一般会計歳入について

(ア) 県税については、収入未済額が109億8,544万余円と多額であり、また、不納欠損額が9億2,579万余円である。県税は自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人県民税の徴収に関する市町村支援など徴収体制の充実・強化、課税客体の的確な把握及び迅速確実な滞納整理の実施により、収入率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

(イ) 県税以外の収入未済額についても、24億2,707万余円と多額であることから、「千葉県債権管理条例」（令和5年3月17日施行）や「債権管理適正化の手引」（令和3年9月改定）に基づき、法的措置を含めた債権回収の強化を図るとともに、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、適切な処理を進めていただきたい。

※収入未済の主なもの

・雑入（行政代執行費用等原因者償還金）	10億	27万5,362円
・土木使用料（県営住宅使用料）	3億1,832万4,703円	

(ウ) 県債残高については、建設地方債及び普通交付税の振替である臨時財政対策債等がそれぞれ減少している。

令和4年度の一般会計の県債残高は、前年度末と比べ2.0パーセント減少し、3兆33億円となっている。

今後も、建設地方債について、後年度負担に配慮した計画的な発行に留意されたい。

ウ 一般会計歳出について

(ア) 歳出については、危機管理や安全確保に取り組みながら、本県の活力を維持、向上させ、将来の千葉県の発展につながる施策を着実に実行するため、引き続き事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を上げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

(イ) 翌年度繰越額は、前年度と比較して569億9,775万余円減少しているものの、全体で981億6,800万余円と多額である。特に土木費の繰越額については528億2,340万余円、農林水産業費については102億1,074万余円と多額となっており、歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、繰越しの縮減に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症対応のための事業費等が多額だったことにより、商工費は199億1,747万余円と多額の繰越しとなった。

エ 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、貸付金・償還金等の収入未済の解消に努められたい。

また、翌年度繰越額は、全体で54億2,098万余円と多額であり、繰越しの縮減に努められたい。

オ 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

カ 財産管理について

財産管理については、「千葉県県有建物長寿命化計画」（平成29年11月策定）に基づき、県が保有する庁舎等の施設の長寿命化の取組を推進し、維持・更新費の軽減・平準化を図られたい。

また、未利用県有地等について、財源確保に加え県有資産の有効活用の観点から、売却可能な資産については処分を促進するとともに、利活用についても検討されたい。

併せて、県有地の不法占有については、早急に解消されたい。

キ 公社等外郭団体に対する監督・指導について

公社等外郭団体については、県行政改革推進本部が決定した方針に基づき改革を進めるとともに、公社等外郭団体の経営管理や適正な経理処理の徹底・浸透に留意し、会計処理について十分な監督・指導を行われたい。

(3) 留意すべき事項（収入未済額が多額で、収入手続が適正を欠くもの。）

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
1	総務部 政策法務課	雑入（公益目的取得財産残額に相当する額の金銭の贈与）366,128,600円の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、解消に努めること。
2	健康福祉部 健康福祉指導課	雑入（生活保護費弁償金及び生活保護費過年度分返還金）71,877,744円（ かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を 着実に 行い、早期解消に努めること。
3	健康福祉部 児童家庭課	特別会計母子父子寡婦福祉資金の母子福祉資金元利収入（貸付金返納等）、 寡婦福祉資金元利収入（貸付金返納等）及び雑入（違約金）284,696,450円 （うち、かい分31,833,540円）の収入未済について、多額であることから、 所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
4		雑入（児童扶養手当返還金及び求償金）18,241,390円の収入未済について、 多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
5		民生費負担金（児童措置費負担金及び児童福祉施設費負担金（児童養護 施設等））172,675,338円（かい分）の収入未済について、多額であること から、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
6	健康福祉部 障害者福祉推進課	雑入（自立支援医療費返還金）13,108,290円の収入未済について、多額で あることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
7	健康福祉部 障害福祉事業課	民生費負担金（児童措置費負担金）24,141,100円（かい分）の収入未済に ついて、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に 努めること。
8	健康福祉部 医療整備課	貸付金元利収入（保健師等修学資金貸付金返納等）27,975,801円の収入未済 について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に 努めること。
9	環境生活部 廃棄物指導課	雑入（行政代執行費用等原因者償還金）1,000,275,362円の収入未済に ついて、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消 に努めること。

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
10	農林水産部 団体指導課	特別会計就農支援資金の貸付金元利収入（農業改良資金及び就農支援資金）及び雑入（違約金）81,813,802円（うち、かい分76,348,802円）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
11	県土整備部 用地課	雑入（損害賠償金）26,451,134円（かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
12	県土整備部 河川環境課	雑入（行政代執行費用原因者負担金等）96,941,873円（かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
13	県土整備部都市整備局 住宅課	土木使用料（県営住宅使用料）318,324,703円の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
14	教育庁企画管理部 財務課	特別会計奨学資金の雑入（奨学資金貸付金返納等）224,653,985円（うち、かい分49,918,846円）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。

第4 決算の状況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は4,177,328,397,511円、歳出決算額の合計は4,119,348,148,339円で、歳入歳出差引額の合計は57,980,249,172円である。予算現額の合計に対する歳入決算額の合計の比率は92.33パーセント、歳出決算額の合計の比率は91.05パーセントとなっている。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		2,554,783,766,299	1,969,433,171,080	4,524,216,937,379
歳 入 決 算 額		2,218,121,297,884	1,959,207,099,627	4,177,328,397,511
歳 出 決 算 額		2,190,014,170,818	1,929,333,977,521	4,119,348,148,339
歳 入 歳 出 差 引 額		28,107,127,066	29,873,122,106	57,980,249,172
予算現額に対する比率	歳入	86.82	99.48	92.33
	歳出	85.72	97.96	91.05

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

会計別	調定額(A)	収入済額(B)	(B)/(A) ×100	不納欠損額(C)	(C)/(A) ×100	収入未済額(D)	(D)/(A) ×100
一般会計	2,232,530,573,765	2,218,121,297,884	99.35	996,758,125	0.04	13,412,517,756	0.60
特別会計	1,959,858,686,069	1,959,207,099,627	99.97	0	0.00	651,586,442	0.03
合 計	4,192,389,259,834	4,177,328,397,511	99.64	996,758,125	0.02	14,064,104,198	0.34

歳出予算現額に対する支出状況

会計別	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A) ×100	翌年度繰越額(C)			(C)/(A) ×100	不用額(D)	(D)/(A) ×100
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
一般会計	2,554,783,766,299	2,190,014,170,818	85.72	0	92,782,238,633	5,385,761,685	3.84	266,601,595,163	10.44
				計 98,168,000,318					
特別会計	1,969,433,171,080	1,929,333,977,521	97.96	0	5,169,864,873	251,123,948	0.28	34,678,204,738	1.76
				計 5,420,988,821					
合計	4,524,216,937,379	4,119,348,148,339	91.05	0	97,952,103,506	5,636,885,633	2.29	301,279,799,901	6.66
				計 103,588,989,139					

(2)前年度との比較

令和4年度一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度決算額との比較は、以下各表に示すとおりで、歳入決算額において271,568,106,184円(6.10パーセント)、歳出決算額において248,275,184,353円(5.68パーセント)、歳入歳出差引額において23,292,921,831円(28.66パーセント)それぞれ減少している。

決算額の比較

年度別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和4年度		4,177,328,397,511 ^円	4,119,348,148,339 ^円	57,980,249,172 ^円
令和3年度		4,448,896,503,695	4,367,623,332,692	81,273,171,003
対前年度 比較増減	金額	△ 271,568,106,184	△ 248,275,184,353	△ 23,292,921,831
	率	△ 6.10 [%]	△ 5.68 [%]	△ 28.66 [%]

翌年度繰越額は繰越明許費において56,057,323,563円(36.40パーセント)、事故繰越しにおいて916,096,677円(13.98パーセント)それぞれ減少している。

翌年度繰越額の比較

年度別		継続費 遁次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する比率
令和4年度		0 ^円	97,952,103,506 ^円	5,636,885,633 ^円	103,588,989,139 ^円	2.29 [%]
令和3年度		0	154,009,427,069	6,552,982,310	160,562,409,379	3.29
対前年度 比較増減	金額	0	△ 56,057,323,563	△ 916,096,677	△ 56,973,420,240	-
	率	-	△ 36.40 [%]	△ 13.98 [%]	△ 35.48 [%]	△ 1.00 ^{ポイント}

2 一般会計

(1) 歳入

令和4年度一般会計歳入決算の状況は、前年度に比べ調定額において321,425,689,601円(12.59パーセント)、収入済額において320,491,095,270円(12.62パーセント)それぞれ減少している。

不納欠損額は996,758,125円で、その内訳は県税925,799,563円、分担金及び負担金27,135,430円、使用料及び手数料2,460,741円、諸収入41,362,391円である。

収入未済額は13,412,517,756円で、その内訳は県税10,985,440,566円、分担金及び負担金196,820,758円、使用料及び手数料327,290,133円、財産収入38,500円、諸収入1,902,927,799円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	
令和4年度	円 2,554,783,766,299	円 2,232,530,573,765	円 2,218,121,297,884	円 996,758,125	円 13,412,517,756	% 86.82	% 99.35	
令和3年度	3,000,214,471,579	2,553,956,263,366	2,538,612,393,154	1,093,060,183	14,250,810,029	84.61	99.40	
対前 年度 比較 増減	金額	△ 445,430,705,280	△ 321,425,689,601	△ 320,491,095,270	△ 96,302,058	△ 838,292,273	-	-
	率	% △ 14.85	% △ 12.59	% △ 12.62	% △ 8.81	% △ 5.88	ポイント 2.21	ポイント △ 0.05

ア 款別収入率

款別収入状況は次表のとおりで、調定額に対する収入率は99.35パーセントである。

収入済額の主なものは、県税948,796,403,157円、国庫支出金414,368,140,005円である。

款別収入状況

科 目	調 定 額	収入済額	収 入 率
県 税	円 960,707,643,286	円 948,796,403,157	% 98.76
地 方 譲 与 税	122,110,747,001	122,110,747,001	100.00
地 方 特 例 交 付 金	4,342,673,000	4,342,673,000	100.00
地 方 交 付 税	213,897,762,000	213,897,762,000	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,204,154,000	1,204,154,000	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	7,198,266,880	6,974,310,692	96.89
使 用 料 及 び 手 数 料	27,915,924,459	27,586,173,585	98.82
国 庫 支 出 金	414,368,140,005	414,368,140,005	100.00
財 産 収 入	1,792,274,938	1,792,236,438	99.99
寄 附 金	189,169,551	189,169,551	100.00
繰 入 金	20,653,733,024	20,653,733,024	100.00
繰 越 金	35,571,473,877	35,571,473,877	100.00
諸 収 入	273,375,411,744	271,431,121,554	99.29
県 債	149,203,200,000	149,203,200,000	100.00
計	2,232,530,573,765	2,218,121,297,884	99.35

イ 歳入構成比

歳入決算額のうち、自主財源は59.19パーセント、依存財源は40.81パーセントである。

区 分		決 算 額	構 成 比		
			令和4年度	令和3年度	比 較
自主財源	県 税	948,796,403,157	42.78	35.94	6.84
	分担金及び負担金	6,974,310,692	0.31	0.35	△ 0.04
	使用料及び手数料	27,586,173,585	1.24	1.10	0.14
	財 産 収 入	1,792,236,438	0.08	0.11	△ 0.03
	寄 附 金	189,169,551	0.01	0.01	0.00
	繰 入 金	20,653,733,024	0.93	0.43	0.50
	繰 越 金	35,571,473,877	1.60	2.11	△ 0.51
	諸 収 入	271,431,121,554	12.24	10.73	1.51
	小 計	1,312,994,621,878	59.19	50.78	8.41
依存財源	地 方 譲 与 税	122,110,747,001	5.51	4.08	1.43
	地方特例交付金	4,342,673,000	0.20	0.17	0.03
	地 方 交 付 税	213,897,762,000	9.64	10.02	△ 0.38
	交通安全対策金 特別交付金	1,204,154,000	0.05	0.05	0.00
	国庫支出金	414,368,140,005	18.68	25.12	△ 6.44
	県 債	149,203,200,000	6.73	9.78	△ 3.05
	小 計	905,126,676,006	40.81	49.22	△ 8.41
合 計		2,218,121,297,884	100.00	100.00	-

ウ 款別決算状況

(ア)第1款 県 税

調定額960,707,643,286円に対し、収入済額は948,796,403,157円、不納欠損額は925,799,563円、収入未済額は10,985,440,566円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
令和4年度	959,075,000,000	960,707,643,286	948,796,403,157	925,799,563	10,985,440,566	△ 10,278,596,843
令和3年度	908,385,000,000	925,116,985,842	912,468,505,191	923,343,342	11,725,137,309	4,083,505,191
増減額	50,690,000,000	35,590,657,444	36,327,897,966	2,456,221	△ 739,696,743	-

令和4年度税目別収入状況

予算現額に対する収入率は98.93パーセントであり、また、調定額に対する収入率は98.76パーセントである。

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の前年度対比率
県税 (A)		円 959,075,000,000	円 960,707,643,286	円 948,796,403,157	円 925,799,563	円 10,985,440,566	% 98.93	% 98.76	% 103.98
(1) 県民税		292,816,000,000	302,210,879,988	292,197,930,836	714,645,826	9,298,303,326	99.79	96.69	99.52
(2) 事業税		173,325,000,000	174,404,235,057	173,737,343,904	109,530,492	557,360,661	100.24	99.62	108.24
(3) 地方消費税		342,321,000,000	332,148,731,561	332,148,731,561	0	0	97.03	100.00	106.12
(4) 不動産取得税		19,119,000,000	20,051,781,369	19,487,262,290	29,674,845	534,844,234	101.93	97.18	115.43
(5) 県たばこ税		7,148,000,000	7,274,602,728	7,274,598,106	0	4,622	101.77	100.00	105.21
(6) ゴルフ場利用税		4,451,000,000	4,442,433,400	4,442,433,400	0	0	99.81	100.00	101.19
(7) 軽油引取税		39,685,000,000	39,514,803,936	39,514,760,761	0	43,175	99.57	100.00	101.05
(8) 自動車税		80,001,000,000	80,189,271,266	79,788,242,676	632,947	400,395,643	99.73	99.50	102.47
(9) 鉱区税		40,000,000	40,202,100	40,202,100	0	0	100.51	100.00	98.44
(10) 狩猟税		29,000,000	28,544,900	28,544,900	0	0	98.43	100.00	97.39
(11) 旧法による税		140,000,000	402,156,981	136,352,623	71,315,453	194,488,905	-	-	-
	自動車取得税	81,000,000	79,895,914	79,705,300	0	190,614	-	-	-
	自動車税	59,000,000	322,261,067	56,647,323	71,315,453	194,298,291	-	-	-
令和3年度決算額 (B)		908,385,000,000	925,116,985,842	912,468,505,191	923,343,342	11,725,137,309	100.45	98.63	110.21
増減額 (C) (A) - (B)		50,690,000,000	35,590,657,444	36,327,897,966	2,456,221	△ 739,696,743	-	-	-
増減率 (C)/(B) × 100		% 5.58	% 3.85	% 3.98	% 0.27	% △ 6.31	-	-	-

最近5か年間の県税収入状況は次表のとおりである。

年度別県税収入状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率
令和4年度	円 960,707,643,286	円 948,796,403,157	円 925,799,563	円 10,985,440,566	% 98.76
令和3年度	925,116,985,842	912,468,505,191	923,343,342	11,725,137,309	98.63
令和2年度	847,062,928,624	827,935,419,508	1,052,808,166	18,074,700,950	97.74
令和元年度	828,159,877,573	812,112,628,897	1,191,077,789	14,856,170,887	98.06
平成30年度	842,624,989,680	825,120,765,382	1,392,343,007	16,111,881,291	97.92

(イ)第2款 地方譲与税

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律、地方揮発油譲与税法、石油ガス譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律並びに航空機燃料譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも122,110,747,001円である。収入済額を前年度と比べると18,496,304,988円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	122,199,000,000	122,110,747,001	122,110,747,001	0	0	△ 88,252,999
令和3年度	102,088,000,000	103,614,442,013	103,614,442,013	0	0	1,526,442,013
増減額	20,111,000,000	18,496,304,988	18,496,304,988	0	0	-

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額
特別法人事業譲与税	118,044,375,000	99,674,920,000	18,369,455,000
地方揮発油譲与税	3,056,599,001	3,222,330,013	△ 165,731,012
石油ガス譲与税	82,162,000	85,465,000	△ 3,303,000
自動車重量譲与税	781,992,000	490,494,000	291,498,000
森林環境譲与税	120,216,000	117,693,000	2,523,000
航空機燃料譲与税	25,403,000	23,540,000	1,863,000
計	122,110,747,001	103,614,442,013	18,496,304,988

(ウ)第3款 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも4,342,673,000円である。収入済額を前年度と比べると31,671,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	4,342,673,000	4,342,673,000	4,342,673,000	0	0	0
令和3年度	4,311,002,000	4,311,002,000	4,311,002,000	0	0	0
増減額	31,671,000	31,671,000	31,671,000	0	0	-

(エ)第4款 地方交付税

地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも213,897,762,000円である。収入済額を前年度と比べると40,501,560,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	212,904,955,000	213,897,762,000	213,897,762,000	0	0	992,807,000
令和3年度	254,162,772,000	254,399,322,000	254,399,322,000	0	0	236,550,000
増減額	△ 41,257,817,000	△ 40,501,560,000	△ 40,501,560,000	0	0	-

地方交付税の内訳	令和4年度	令和3年度	増減額
普通交付税	211,904,955,000 ^円	253,162,772,000 ^円	△ 41,257,817,000 ^円
特別交付税	1,992,807,000	1,236,550,000	756,257,000
計	213,897,762,000	254,399,322,000	△ 40,501,560,000

(オ)第5款 交通安全対策特別交付金

道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,204,154,000円である。収入済額を前年度と比べると123,563,000円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	1,300,000,000 ^円	1,204,154,000 ^円	1,204,154,000 ^円	0 ^円	0 ^円	△ 95,846,000 ^円
令和3年度	1,300,000,000	1,327,717,000	1,327,717,000	0	0	27,717,000
増減額	0	△ 123,563,000	△ 123,563,000	0	0	-

(カ)第6款 分担金及び負担金

調定額7,198,266,880円に対し、収入済額は6,974,310,692円、不納欠損額は27,135,430円、収入未済額は196,820,758円である。前年度に比べ収入済額は1,920,366,297円減少し、不納欠損額は2,375,300円、収入未済額は25,122,315円それぞれ増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	9,461,241,939 ^円	7,198,266,880 ^円	6,974,310,692 ^円	27,135,430 ^円	196,820,758 ^円	△ 2,486,931,247 ^円
令和3年度	13,021,045,925	9,091,135,562	8,894,676,989	24,760,130	171,698,443	△ 4,126,368,936
増減額	△ 3,559,803,986	△ 1,892,868,682	△ 1,920,366,297	2,375,300	25,122,315	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は民生費負担金27,135,430円であり、収入未済額は民生費負担金196,816,438円、衛生費負担金4,320円である。

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務費負担金	4,119,000 ^円	4,119,000 ^円	0 ^円	0 ^円
民生費負担金	376,911,791	152,959,923	27,135,430	196,816,438
衛生費負担金	59,329,774	59,325,454	0	4,320
環境費負担金	9,547,376	9,547,376	0	0
農林水産業費負担金	1,913,327,337	1,913,327,337	0	0
土木費負担金	4,668,643,099	4,668,643,099	0	0
教育費負担金	166,388,503	166,388,503	0	0
計	7,198,266,880	6,974,310,692	27,135,430	196,820,758

(キ)第7款 使用料及び手数料

調定額27,915,924,459円に対し、収入済額は27,586,173,585円、不納欠損額は2,460,741円、収入未済額は327,290,133円である。前年度に比べ収入済額は392,390,383円減少し、不納欠損額は2,370,397円増加し、収入未済額は12,517,556円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	27,871,508,000	27,915,924,459	27,586,173,585	2,460,741	327,290,133	△ 285,334,415
令和3年度	28,550,187,000	28,318,462,001	27,978,563,968	90,344	339,807,689	△ 571,623,032
増減額	△ 678,679,000	△ 402,537,542	△ 392,390,383	2,370,397	△ 12,517,556	-

使用料の収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は総務使用料54,931円、商工使用料549,000円、土木使用料1,658,810円、教育使用料198,000円であり、収入未済額は総務使用料213,060円、農林水産使用料237,384円、土木使用料322,925,908円、教育使用料3,913,781円である。

使 用 料				
科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	346,461,367	346,193,376	54,931	213,060
民生使用料	10,797,580	10,797,580	0	0
衛生使用料	406,513,953	406,513,953	0	0
環境使用料	39,147,870	39,147,870	0	0
農林水産使用料	135,734,893	135,497,509	0	237,384
商工使用料	136,149,630	135,600,630	549,000	0
土木使用料	7,945,041,018	7,620,456,300	1,658,810	322,925,908
教育使用料	9,907,656,507	9,903,544,726	198,000	3,913,781
計	18,927,502,818	18,597,751,944	2,460,741	327,290,133

手数料の収入状況は次表のとおりである。

手 数 料				
科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	310	310	0	0
民生手数料	16,524,000	16,524,000	0	0
衛生手数料	86,841,508	86,841,508	0	0
農林水産手数料	68,620,200	68,620,200	0	0
商工手数料	14,025,700	14,025,700	0	0
警察手数料	231,846,650	231,846,650	0	0
教育手数料	158,580,850	158,580,850	0	0
証紙収入	8,411,982,423	8,411,982,423	0	0
計	8,988,421,641	8,988,421,641	0	0

(ク)第8款 国庫支出金

国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、調定額、収入済額とも414,368,140,005円である。収入済額を前年度と比べると223,274,902,936円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	円 524,375,337,967	円 414,368,140,005	円 414,368,140,005	円 0	円 0	円 △ 110,007,197,962
令和3年度	837,112,134,753	637,643,042,941	637,643,042,941	0	0	△ 199,469,091,812
増減額	△ 312,736,796,786	△ 223,274,902,936	△ 223,274,902,936	0	0	-

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
国庫負担金	円 137,075,110,085	円 128,818,602,122	円 8,256,507,963
国庫補助金	273,047,237,213	504,346,241,045	△ 231,299,003,832
委託金	4,245,792,707	4,478,199,774	△ 232,407,067
計	414,368,140,005	637,643,042,941	△ 223,274,902,936

(ケ)第9款 財産収入

財産運用収入及び財産売払収入であり、調定額1,792,274,938円に対し、収入済額は1,792,236,438円、収入未済額は38,500円である。前年度に比べ収入済額は1,037,537,538円減少し、収入未済額は38,500円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	円 1,722,289,000	円 1,792,274,938	円 1,792,236,438	円 0	円 38,500	円 69,947,438
令和3年度	2,783,793,000	2,829,773,976	2,829,773,976	0	0	45,980,976
増減額	△ 1,061,504,000	△ 1,037,499,038	△ 1,037,537,538	0	38,500	-

財産運用収入				
科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産貸付収入	円 363,902,445	円 363,902,445	円 0	円 0
利子及び配当金	29,059,418	29,059,418	0	0
計	392,961,863	392,961,863	0	0

財産売払収入				
科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
不動産売払収入	円 985,523,578	円 985,523,578	円 0	円 0
物品売払収入	91,546,661	91,546,661	0	0
生産物売払収入	322,242,836	322,204,336	0	38,500
計	1,399,313,075	1,399,274,575	0	38,500

(コ)第10款 寄附金

寄附金の受入れであり、調定額、収入済額とも189,169,551円である。収入済額を前年度と比べると45,291,140円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	円 174,185,000	円 189,169,551	円 189,169,551	円 0	円 0	円 14,984,551
令和3年度	92,216,000	143,878,411	143,878,411	0	0	51,662,411
増減額	81,969,000	45,291,140	45,291,140	0	0	-

(サ)第11款 繰入金

特別会計繰入金及び基金繰入金であり、調定額、収入済額とも20,653,733,024円である。収入済額を前年度と比べると9,743,647,820円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	円 25,739,441,000	円 20,653,733,024	円 20,653,733,024	円 0	円 0	円 △ 5,085,707,976
令和3年度	19,853,738,000	10,910,085,204	10,910,085,204	0	0	△ 8,943,652,796
増減額	5,885,703,000	9,743,647,820	9,743,647,820	0	0	-

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減 額
特別会計繰入金	円 45,567,946	円 247,992,705	円 △ 202,424,759
基金繰入金	20,608,165,078	10,662,092,499	9,946,072,579
計	20,653,733,024	10,910,085,204	9,743,647,820

(シ)第12款 繰越金

前年度繰越事業費繰越財源充当額であり、調定額、収入済額とも35,571,473,877円である。収入済額を前年度と比べると17,863,624,093円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	円 35,571,473,678	円 35,571,473,877	円 35,571,473,877	円 0	円 0	円 199
令和3年度	53,435,097,752	53,435,097,970	53,435,097,970	0	0	218
増減額	△ 17,863,624,074	△ 17,863,624,093	△ 17,863,624,093	0	0	-

(ス)第13款 諸収入

延滞金加算金及び過料、貸付金元利収入等であり、調定額273,375,411,744円に対し、収入済額は271,431,121,554円、不納欠損額は41,362,391円、収入未済額は1,902,927,799円である。前年度に比べ収入済額は1,048,563,937円、不納欠損額は103,503,976円、収入未済額は111,238,789円それぞれ減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	円 443,635,761,715	円 273,375,411,744	円 271,431,121,554	円 41,362,391	円 1,902,927,799	円 △ 172,204,640,161
令和3年度	481,095,785,149	274,638,718,446	272,479,685,491	144,866,367	2,014,166,588	△ 208,616,099,658
増減額	△ 37,460,023,434	△ 1,263,306,702	△ 1,048,563,937	△ 103,503,976	△ 111,238,789	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は延滞金加算金及び過料26,793,685円、貸付金元利収入5,244,000円、雑入9,324,706円であり、収入未済額は延滞金加算金及び過料132,910,888円、貸付金元利収入35,865,766円、雑入1,734,151,145円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	1,754,727,208 ^円	1,595,022,635 ^円	26,793,685 ^円	132,910,888 ^円
県 預 金 利 子	197,395	197,395	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	236,717,236,937	236,676,127,171	5,244,000	35,865,766
受 託 事 業 収 入	11,241,490	11,241,490	0	0
収 益 事 業 収 入	12,830,509,886	12,830,509,886	0	0
雑 入	22,061,498,828	20,318,022,977	9,324,706	1,734,151,145
計	273,375,411,744	271,431,121,554	41,362,391	1,902,927,799

(七)第14款 県 債

調定額、収入済額とも149,203,200,000円である。収入済額を前年度と比べると98,973,400,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和4年度	186,410,900,000 ^円	149,203,200,000 ^円	149,203,200,000 ^円	0 ^円	0 ^円	△ 37,207,700,000 ^円
令和3年度	294,023,700,000	248,176,600,000	248,176,600,000	0	0	△ 45,847,100,000
増減額	△ 107,612,800,000	△ 98,973,400,000	△ 98,973,400,000	0	0	-

(2) 歳 出

令和4年度一般会計歳出決算の状況は、前年度に比べ支出済額において313,026,748,459円(12.51パーセント)減少しており、翌年度繰越額において56,977,510,981円減少(繰越明許費56,371,320,936円(37.79パーセント)減少、事故繰越し606,190,045円(10.12パーセント)減少)、不用額において75,426,445,840円(22.05パーセント)減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	対予算比率				
			継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し		支 出 済 額	継 続 次 繰 越 費	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	不 用 額
令和4年度	円 2,554,783,766,299	円 2,190,014,170,818	円 0	円 92,782,238,633	円 5,385,761,685	円 266,601,595,163	% 85.72	% 0.00	% 3.63	% 0.21	% 10.44
令和3年度	円 3,000,214,471,579	円 2,503,040,919,277	円 0	円 149,153,559,569	円 5,991,951,730	円 342,028,041,003	% 83.43	% 0.00	% 4.97	% 0.20	% 11.40
対前年度比較増	金額	△ 445,430,705,280	△ 313,026,748,459	0	△ 56,371,320,936	△ 606,190,045	△ 75,426,445,840	-	-	-	-
	率	% △ 14.85	% △ 12.51	% 0.00	% △ 37.79	% △ 10.12	% △ 22.05	ポイント 2.29	ポイント 0.00	ポイント △ 1.34	ポイント 0.01

ア 支出状況

歳出決算額の款別支出状況及び構成比は、次表に示すとおりである。

予算現額に対する支出率は85.72パーセントで、前年度に比べ2.29ポイント増加しており、教育費、民生費及び商工費で決算額の47.52パーセントを占めている。

科 目	予算現額	支出済額	支出率	款別構成比		
				4年度	3年度	比較
議 会 費	円 2,516,366,000	円 2,446,256,748	% 97.21	% 0.11	% 0.10	ポイント 0.01
総 務 費	158,613,663,262	155,709,280,683	98.17	7.11	9.04	△ 1.93
民 生 費	374,116,150,824	356,214,099,353	95.21	16.27	13.46	2.81
衛 生 費	283,895,981,151	237,553,103,776	83.68	10.85	9.12	1.73
環 境 費	13,967,671,500	8,427,653,118	60.34	0.39	0.22	0.17
労 働 費	4,154,022,000	3,965,174,727	95.45	0.18	0.14	0.04
農 林 水 産 業 費	66,226,632,901	48,702,407,596	73.54	2.22	2.14	0.08
商 工 費	523,762,833,941	324,149,293,510	61.89	14.80	22.10	△ 7.30
土 木 費	191,813,178,520	130,304,005,906	67.93	5.95	5.24	0.71
警 察 費	145,377,274,000	143,251,820,819	98.54	6.54	5.66	0.88
教 育 費	364,300,479,000	360,261,318,498	98.89	16.45	14.43	2.02
災 害 復 旧 費	1,945,286,200	885,444,706	45.52	0.04	0.04	0.00
公 債 費	229,891,674,000	229,819,672,590	99.97	10.49	10.98	△ 0.49
諸 支 出 金	192,967,237,000	188,324,638,788	97.59	8.60	7.33	1.27
予 備 費	1,235,316,000	0	-	0.00	0.00	0.00
総 計	2,554,783,766,299	2,190,014,170,818	85.72	100.00	100.00	-

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、繰越明許費92,782,238,633円(対予算比率3.63パーセント)、事故繰越し5,385,761,685円(対予算比率0.21パーセント)となっている。

なお、繰越理由の主なものは、地元、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

科 目	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算比率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
議 会 費	2,516,366,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 務 費	158,613,663,262	0	0.00	589,100,837	0.37	0	0.00
民 生 費	374,116,150,824	0	0.00	4,232,680,177	1.13	179,550,000	0.05
衛 生 費	283,895,981,151	0	0.00	2,959,062,510	1.04	0	0.00
環 境 費	13,967,671,500	0	0.00	4,971,928,000	35.60	310,000	0.00
労 働 費	4,154,022,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
農林水産業費	66,226,632,901	0	0.00	9,337,756,365	14.10	872,988,050	1.32
商 工 費	523,762,833,941	0	0.00	19,917,470,561	3.80	0	0.00
土 木 費	191,813,178,520	0	0.00	48,788,956,853	25.44	4,034,447,935	2.10
警 察 費	145,377,274,000	0	0.00	274,321,200	0.19	164,890,000	0.11
教 育 費	364,300,479,000	0	0.00	1,600,161,600	0.44	0	0.00
災 害 復 旧 費	1,945,286,200	0	0.00	103,781,100	5.34	133,575,700	6.87
公 債 費	229,891,674,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	192,967,237,000	0	0.00	7,019,430	0.00	0	0.00
予 備 費	1,235,316,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 計	2,554,783,766,299	0	0.00	92,782,238,633	3.63	5,385,761,685	0.21

ウ 不用額

不用額は、次表のとおりで、266,601,595,163円(対予算比率10.44パーセント)となっている。

科 目	予 算 現 額	不 用 額	対 予 算 比 率
議 会 費	2,516,366,000	70,109,252	2.79
総 務 費	158,613,663,262	2,315,281,742	1.46
民 生 費	374,116,150,824	13,489,821,294	3.61
衛 生 費	283,895,981,151	43,383,814,865	15.28
環 境 費	13,967,671,500	567,780,382	4.06
労 働 費	4,154,022,000	188,847,273	4.55
農 林 水 産 業 費	66,226,632,901	7,313,480,890	11.04
商 工 費	523,762,833,941	179,696,069,870	34.31
土 木 費	191,813,178,520	8,685,767,826	4.53
警 察 費	145,377,274,000	1,686,241,981	1.16
教 育 費	364,300,479,000	2,438,998,902	0.67
災 害 復 旧 費	1,945,286,200	822,484,694	42.28
公 債 費	229,891,674,000	72,001,410	0.03
諸 支 出 金	192,967,237,000	4,635,578,782	2.40
予 備 費	1,235,316,000	1,235,316,000	100.00
総 計	2,554,783,766,299	266,601,595,163	10.44

エ 款別決算状況

(ア)第1款 議会費

予算現額2,516,366,000円に対し、支出済額2,446,256,748円で、その内訳(目)は、議会費1,795,133,988円、事務局費651,122,760円であり、前年度に比べ35,640,504円減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	2,516,366,000	2,446,256,748	0	70,109,252
令和3年度	2,590,212,000	2,481,897,252	0	108,314,748
増減額	△ 73,846,000	△ 35,640,504	0	△ 38,205,496

(イ)第2款 総務費

予算現額158,613,663,262円に対し、支出済額155,709,280,683円で、その主なもの(項)は、総務管理費120,345,602,339円、徴税費18,860,807,657円、企画費8,603,731,743円であり、前年度に比べ70,696,556,059円減少している。

翌年度繰越額は589,100,837円で、前年度に比べ179,804,575円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、私立学校振興費272,175,000円、水政費154,599,000円であり、その理由は、国補正予算により、適正な事業実施期間を確保できないことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	158,613,663,262	155,709,280,683	589,100,837	2,315,281,742
令和3年度	229,249,277,619	226,405,836,742	409,296,262	2,434,144,615
増減額	△ 70,635,614,357	△ 70,696,556,059	179,804,575	△ 118,862,873

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
参議院議員選挙費	2,596,874,999	財政管理費	55,999,638,513
一般管理費	1,249,590,888	庁舎等建設費	14,252,798,252
賦課徴収費	548,037,095	衆議院議員選挙費	2,541,984,800
県議会議員選挙費	525,279,935	計画調査費	1,624,664,233

(ウ)第3款 民生費

予算現額374,116,150,824円に対し、支出済額356,214,099,353円で、その主なもの(項)は、社会福祉費270,392,519,721円、児童福祉費80,515,870,181円、生活保護費5,255,530,047円であり、前年度に比べ19,227,614,272円増加している。

翌年度繰越額は4,412,230,177円で、前年度に比べ2,144,932,353円増加している。

このうち繰越明許費は4,232,680,177円で、その主なもの(目)は、老人福祉費2,377,945,177円、児童措置費1,255,745,000円、障害者福祉費473,590,000円であり、その理由は、物価高騰により資材の手配に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは老人福祉費179,550,000円であり、その理由は、物価高騰により資材の手配に不測の日数を要したことによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	374,116,150,824	356,214,099,353	4,412,230,177	13,489,821,294
令和3年度	348,307,755,564	336,986,485,081	2,267,297,824	9,053,972,659
増減額	25,808,395,260	19,227,614,272	2,144,932,353	4,435,848,635

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
老 人 福 祉 費	12,630,710,286 ^円	社 会 福 祉 総 務 費	5,134,488,649 ^円
児 童 措 置 費	7,948,099,016	災 害 救 助 対 策 諸 費	338,716,541
障 害 者 福 祉 費	2,779,534,247	扶 助 費	246,627,866

(エ)第4款 衛生費

予算現額283,895,981,151円に対し、支出済額237,553,103,776円で、その主なもの(項)は、公衆衛生費190,519,262,135円、医薬費44,084,116,348円であり、前年度に比べ9,199,434,322円増加している。

翌年度繰越額は、2,959,062,510円で、前年度に比べ9,212,061,641円減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その内訳(目)は、予防費2,955,531,510円、保健師等指導管理費3,531,000円であり、その理由は、国補正予算により、適正な事業実施期間を確保できないことによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 4 年 度	283,895,981,151 ^円	237,553,103,776 ^円	2,959,062,510 ^円	43,383,814,865 ^円
令 和 3 年 度	288,521,971,707	228,353,669,454	12,171,124,151	47,997,178,102
増 減 額	△ 4,625,990,556	9,199,434,322	△ 9,212,061,641	△ 4,613,363,237

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
医 務 費	13,381,707,087 ^円	公 衆 衛 生 総 務 費	8,794,960,794 ^円
予 防 費	2,010,458,270	食 品 衛 生 指 導 費	30,900,019

(オ)第5款 環境費

予算現額13,967,671,500円に対し、支出済額8,427,653,118円で、その主なもの(目)は、環境総務費5,637,615,519円、自然保護費980,985,142円、水質保全費879,204,547円であり、前年度に比べ3,033,677,257円増加している。

翌年度繰越額は4,972,238,000円で、前年度に比べ4,956,673,500円増加している。

このうち繰越明許費は4,971,928,000円で、その内訳(目)は、環境総務費4,892,332,000円、自然保護費44,396,000円、廃棄物対策費35,200,000円であり、その理由は、蓄電池等の納入遅延が発生し、補助事業が年度内に完了しなかったことなどによるものである。

事故繰越しは環境総務費310,000円であり、その理由は、蓄電池等の納入遅延が発生し、補助事業が年度内に完了しなかったことによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 4 年 度	13,967,671,500 ^円	8,427,653,118 ^円	4,972,238,000 ^円	567,780,382 ^円
令 和 3 年 度	5,777,229,000	5,393,975,861	15,564,500	367,688,639
増 減 額	8,190,442,500	3,033,677,257	4,956,673,500	200,091,743

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
環 境 総 務 費	3,148,228,143 ^円	廃 棄 物 対 策 費	217,024,944 ^円
水 質 保 全 費	162,670,027	自 然 保 護 費	67,437,755

(カ)第6款 労働費

予算現額4,154,022,000円に対し、支出済額3,965,174,727円で、その主なもの(項)は、職業訓練費2,355,460,867円、労政費986,446,850円、労働力対策費479,735,360円であり、前年度に比べ571,652,354円増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	4,154,022,000 ^円	3,965,174,727 ^円	0 ^円	188,847,273 ^円
令和3年度	3,535,937,000	3,393,522,373	0	142,414,627
増減額	618,085,000	571,652,354	0	46,432,646

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
職業訓練校費	564,690,082 ^円	職業訓練総務費	20,317,886 ^円
雇用対策費	16,828,362	労働福祉費	6,555,605

(キ)第7款 農林水産業費

予算現額66,226,632,901円に対し、支出済額48,702,407,596円で、その主なもの(項)は、農地費16,650,815,494円、農業費16,146,699,155円、水産業費8,892,968,795円であり、前年度に比べ4,993,546,317円減少している。

翌年度繰越額は10,210,744,415円で、前年度に比べ2,763,287,486円減少している。

このうち繰越明許費は9,337,756,365円で、その主なもの(目)は、漁港建設費3,000,586,585円、用排水改良事業費1,121,954,407円、農地防災事業費863,320,948円であり、その理由は、国補正予算により、適正な事業実施期間を確保できないことなどによるものである。

事故繰越しは872,988,050円で、その主なもの(目)は、農地防災事業費188,248,000円、経営体育成基盤整備事業費169,499,000円、治山費165,900,800円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により資材納品が遅延し、事業の年度内完了が困難になったことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	66,226,632,901 ^円	48,702,407,596 ^円	10,210,744,415 ^円	7,313,480,890 ^円
令和3年度	72,094,104,801	53,695,953,913	12,974,031,901	5,424,118,987
増減額	△ 5,867,471,900	△ 4,993,546,317	△ 2,763,287,486	1,889,361,903

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
農業関係指導施設費	743,627,357 ^円	農業構造改善対策費	5,089,157,278 ^円
漁業取締費	654,035,754	治山費	920,697,311
畜産振興費	508,657,769	農村整備事業費	901,831,964
家畜保健衛生費	467,766,453	用排水改良事業費	669,228,220

(ク)第8款 商工費

予算現額523,762,833,941円に対し、支出済額324,149,293,510円で、その主なもの(項)は、工鉱業費242,506,273,868円、商業費52,290,359,357円であり、前年度に比べ228,945,064,226円減少している。

翌年度繰越額は19,917,470,561円で、前年度に比べ52,803,758,380円減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、観光費14,012,113,565円、商業振興費5,297,860,117円、開発関連費525,496,879円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、適正な事業実施期間を確保できないことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	523,762,833,941	324,149,293,510	19,917,470,561	179,696,069,870
令和3年度	880,503,692,387	553,094,357,736	72,721,228,941	254,688,105,710
増減額	△ 356,740,858,446	△ 228,945,064,226	△ 52,803,758,380	△ 74,992,035,840

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
観 光 費	26,681,569,640	商 業 振 興 費	251,886,613,899
商 業 総 務 費	111,611,721	中 小 企 業 振 興 費	3,166,598,869
産 業 支 援 技 術 研 究 所 費	57,142,726	開 発 関 連 費	762,799,299

(ケ)第9款 土木費

予算現額191,813,178,520円に対し、支出済額130,304,005,906円で、その主なもの(項)は、道路橋りょう費60,237,776,402円、河川海岸費30,892,442,917円、都市計画費13,380,691,014円であり、前年度に比べ814,428,060円減少している。

翌年度繰越額は52,823,404,788円で、前年度に比べ623,545,268円増加している。

このうち繰越明許費は48,788,956,853円で、その主なもの(目)は、河川改良費15,287,094,208円、道路新設改良費12,130,555,758円、道路維持費6,762,842,152円であり、その理由は、地元、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは4,034,447,935円で、その主なもの(目)は、道路新設改良費1,583,272,000円、河川改良費1,150,500,557円、砂防費390,903,000円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により作業工程に不測の日数を要したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	191,813,178,520	130,304,005,906	52,823,404,788	8,685,767,826
令和3年度	194,232,567,179	131,118,433,966	52,199,859,520	10,914,273,693
増減額	△ 2,419,388,659	△ 814,428,060	623,545,268	△ 2,228,505,867

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
道 路 新 設 改 良 費	3,553,308,954	海 岸 保 全 費	2,140,265,131
河 川 改 良 費	1,314,582,805	住 宅 建 設 費	1,195,086,958
港 湾 建 設 費	709,319,623	街 路 事 業 費	1,042,082,790
土 木 総 務 費	505,275,064	橋 り ょ う 維 持 費	604,877,817
港 湾 管 理 費	325,746,808	砂 防 費	567,714,963

(コ)第10款 警察費

予算現額145,377,274,000円に対し、支出済額143,251,820,819円で、その内訳(項)は、警察管理費127,346,105,104円、警察活動費9,160,281,294円、空港警備隊費6,745,434,421円であり、前年度に比べ1,673,854,699円増加している。

翌年度繰越額は439,211,200円で、前年度に比べ406,947,800円減少している。

このうち繰越明許費は274,321,200円で、その内訳(目)は、交通安全施設費173,262,000円、警察施設費88,935,000円、運転免許費12,124,200円であり、その理由は、入札不調により、適正工期の確保が困難になったことなどによるものである。

事故繰越しは装備費164,890,000円であり、その理由は、契約相手方が国から業務改善命令を受け、業務を一時停止したことから、年度内に履行が完了できなかったことによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	145,377,274,000	143,251,820,819	439,211,200	1,686,241,981
令和3年度	144,146,863,122	141,577,966,120	846,159,000	1,722,738,002
増減額	1,230,410,878	1,673,854,699	△406,947,800	△36,496,021

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
警察施設費	700,407,335	装 備 費	137,230,299
交通安全施設費	586,329,477	交通指導取締費	101,501,893
刑事警察費	247,018,936	一般警察活動費	17,658,188

(サ)第11款 教育費

予算現額364,300,479,000円に対し、支出済額360,261,318,498円で、その主なもの(項)は、小学校費123,668,914,079円、高等学校費75,390,892,023円、中学校費71,307,062,379円であり、前年度に比べ884,234,795円減少している。

翌年度繰越額は1,600,161,600円で、前年度に比べ781,428,600円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、特別支援学校管理費557,120,000円、学校建設費527,850,000円、図書館費274,000,000円であり、その理由は、国補正予算により、適正な工期の確保が困難であることなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	364,300,479,000	360,261,318,498	1,600,161,600	2,438,998,902
令和3年度	365,442,793,000	361,145,553,293	818,733,000	3,478,506,707
増減額	△1,142,314,000	△884,234,795	781,428,600	△1,039,507,805

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
教職員費(小学校費)	1,402,105,322	特別支援学校管理費	1,671,046,693
教職員費(中学校費)	1,074,469,529	教育振興費(高等学校費)	1,446,878,021
全日制高等学校管理費	631,917,897	博 物 館 費	681,040,085
特別支援学校総務費	500,763,650	教 職 員 人 事 費	677,556,526

(シ)第12款 災害復旧費

予算現額1,945,286,200円に対し、支出済額885,444,706円で、その内訳(項)は、農林水産施設災害復旧費491,808,400円、土木施設災害復旧費393,636,306円であり、前年度に比べ101,269,844円減少している。

翌年度繰越額は、237,356,800円で、前年度に比べ484,859,400円減少している。

このうち繰越明許費は林業災害復旧費103,781,100円であり、その理由は、地元、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは133,575,700円で、その内訳(目)は、漁港災害復旧費78,030,700円、河川海岸災害復旧費35,732,000円、林業災害復旧費19,813,000円であり、その理由は、工法の再検討に不測の日数を要し、適正工期の確保が困難になったことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,945,286,200	885,444,706	237,356,800	822,484,694
令和3年度	3,736,192,200	986,714,550	722,216,200	2,027,261,450
増減額	△1,790,906,000	△101,269,844	△484,859,400	△1,204,776,756

支出済額の減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
漁港災害復旧費	52,709,090	河川海岸災害復旧費	126,290,334
耕地災害復旧費	33,854,000	道路橋りょう災害復旧費	36,257,800

(ス)第13款 公債費

予算現額229,891,674,000円に対し、支出済額229,819,672,590円で、その主なもの(目)は、繰出金156,532,822,653円、元金69,059,979,787円、利子3,903,454,146円であり、前年度に比べ45,090,082,697円減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	229,891,674,000	229,819,672,590	0	72,001,410
令和3年度	274,976,164,000	274,909,755,287	0	66,408,713
増減額	△45,084,490,000	△45,090,082,697	0	5,592,697

(セ)第14款 諸支出金

予算現額192,967,237,000円に対し、支出済額188,324,638,788円で、その主なもの(項)は、地方消費税交付金151,672,536,000円、法人事業税交付金12,247,894,000円、配当割交付金6,453,708,000円であり、前年度に比べ4,827,841,139円増加している。

翌年度繰越額は7,019,430円で、前年度に比べ7,019,430円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、文化会館整備費7,019,430円であり、その理由は、新型コロナウイルスの影響により、必要な資材の供給が遅れていることなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	192,967,237,000	188,324,638,788	7,019,430	4,635,578,782
令和3年度	185,099,712,000	183,496,797,649	0	1,602,914,351
増減額	7,867,525,000	4,827,841,139	7,019,430	3,032,664,431

(ソ)第15款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	1,235,316,000	0	0	1,235,316,000
令和3年度	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
増減額	△764,684,000	0	0	△764,684,000

3 特別会計

特別会計は、財政調整基金ほか17会計である。

特別会計の歳入歳出決算合計額は、前年度に比べ収入済額において48,922,989,086円、支出済額において64,751,564,106円それぞれ増加し、歳入歳出差引額において15,828,575,020円減少している。

	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	歳入歳出差引額
令和4年度	1,969,433,171,080	1,959,207,099,627	1,929,333,977,521	5,420,988,821	29,873,122,106
令和3年度	1,885,956,383,273	1,910,284,110,541	1,864,582,413,415	5,416,898,080	45,701,697,126
増減額	83,476,787,807	48,922,989,086	64,751,564,106	4,090,741	△ 15,828,575,020

(1) 財政調整基金

予算現額4,202,000,000円に対し、収入済額、支出済額とも4,201,942,795円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも32,999,113,164円減少している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金4,200,000,000円で、支出済額は、財政調整基金積立金4,201,942,795円で、不用額の内訳は、財政調整基金積立金57,205円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和4年度	4,202,000,000	4,201,942,795	4,201,942,795	0	0	△ 57,205	4,201,942,795	0	57,205	0
令和3年度	37,201,100,000	37,201,055,959	37,201,055,959	0	0	△ 44,041	37,201,055,959	0	44,041	0
増減額	△ 32,999,100,000	△ 32,999,113,164	△ 32,999,113,164	0	0	-	△ 32,999,113,164	0	13,164	0

(2) 県債管理事業

予算現額416,612,250,000円に対し、収入済額、支出済額とも416,600,016,921円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも37,073,526,395円減少している。

収入済額の主なものは、特別勘定収入の一般会計繰入金156,532,822,653円、一般会計借換債147,138,000,000円で、支出済額の主なものは、特別勘定の公債費の元金397,238,140,666円で、不用額の主なものは、特別勘定の公債費の利子6,126,609円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和4年度	416,612,250,000	416,600,016,921	416,600,016,921	0	0	△ 12,233,079	416,600,016,921	0	12,233,079	0
令和3年度	453,776,710,000	453,673,543,316	453,673,543,316	0	0	△ 103,166,684	453,673,543,316	0	103,166,684	0
増減額	△ 37,164,460,000	△ 37,073,526,395	△ 37,073,526,395	0	0	-	△ 37,073,526,395	0	△ 90,933,605	0

(3) 地方消費税清算

予算現額982,923,000,000円に対し、収入済額、支出済額とも962,742,331,495円であり、前年度に比べ収入済額において141,737,785,176円、支出済額において150,214,407,189円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、地方消費税の貨物割564,081,603,082円、地方消費税清算金271,594,957,140円で、支出済額の主なものは、地方消費税清算金628,689,536,140円、一般会計繰出金332,148,731,561円で、不用額の主なものは、一般会計繰出金10,172,268,439円である。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和4年度	982,923,000,000	962,742,331,495	962,742,331,495	0	0	△ 20,180,668,505	962,742,331,495	0	20,180,668,505	0
令和3年度	812,531,000,000	821,004,546,319	821,004,546,319	0	0	8,473,546,319	812,527,924,306	0	3,075,694	8,476,622,013
増 減 額	170,392,000,000	141,737,785,176	141,737,785,176	0	0	-	150,214,407,189	0	20,177,592,811	△ 8,476,622,013

(4) 自動車税証紙

予算現額4,861,000,000円に対し、収入済額は5,072,548,190円、支出済額は4,799,561,300円であり、前年度に比べ収入済額において575,496,000円、支出済額において551,084,000円それぞれ増加している。

収入済額の内訳は、県税4,823,973,300円、繰越金248,574,890円で、支出済額は、一般会計繰出金4,799,561,300円で、不用額は、一般会計繰出金61,438,700円であり、歳入歳出差引額は272,986,890円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和4年度	4,861,000,000	5,072,548,190	5,072,548,190	0	0	211,548,190	4,799,561,300	0	61,438,700	272,986,890
令和3年度	4,859,000,000	4,497,052,190	4,497,052,190	0	0	△ 361,947,810	4,248,477,300	0	610,522,700	248,574,890
増 減 額	2,000,000	575,496,000	575,496,000	0	0	-	551,084,000	0	△ 549,084,000	24,412,000

(5) 市町村振興資金

予算現額4,276,789,000円に対し、収入済額は4,276,788,457円、支出済額は1,721,400,000円であり、前年度に比べ収入済額において333,458,815円、支出済額において768,100,000円それぞれ増加している。

収入済額の内訳は、繰越金2,990,029,642円、雑入1,286,758,815円で、支出済額の内訳は、一般事業貸付費1,251,500,000円、特別事業貸付費469,900,000円で、不用額の内訳は、一般事業貸付費1,948,787,000円、特別事業貸付費606,602,000円であり、歳入歳出差引額は2,555,388,457円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和4年度	4,276,789,000	4,276,788,457	4,276,788,457	0	0	△ 543	1,721,400,000	0	2,555,389,000	2,555,388,457
令和3年度	3,942,683,000	3,943,329,642	3,943,329,642	0	0	646,642	953,300,000	0	2,989,383,000	2,990,029,642
増 減 額	334,106,000	333,458,815	333,458,815	0	0	-	768,100,000	0	△ 433,994,000	△ 434,641,185

(6) 母子父子寡婦福祉資金

予算現額516,687,000円に対し、収入済額は534,012,005円、支出済額は53,066,774円であり、前年度に比べ収入済額において88,675,857円増加し、支出済額において38,461,679円減少している。

収入済額の主なものは、繰越金353,807,695円、母子福祉資金元利収入167,448,607円で、支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付費46,954,774円で、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付費433,434,226円、父子福祉資金貸付費15,789,000円であり、歳入歳出差引額は480,945,231円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和4年度	516,687,000	818,708,455	534,012,005	0	284,696,450	17,325,005	53,066,774	0	463,620,226	480,945,231
令和3年度	420,954,000	735,851,975	445,336,148	690,664	289,825,163	24,382,148	91,528,453	0	329,425,547	353,807,695
増 減 額	95,733,000	82,856,480	88,675,857	△ 690,664	△ 5,128,713	-	△ 38,461,679	0	134,194,679	127,137,536

(7) 心身障害者扶養年金事業

予算現額782,040,000円に対し、収入済額は763,721,536円、支出済額は763,621,536円であり、前年度に比べ収入済額において1,788,419円、支出済額において1,839,419円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、年金収入426,540,000円、一般会計繰入金136,159,500円で、支出済額は、心身障害者扶養年金事業費763,621,536円で、不用額は、心身障害者扶養年金事業費18,418,464円であり、歳入歳出差引額は100,000円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和4年度	782,040,000	763,721,536	763,721,536	0	0	△ 18,318,464	763,621,536	0	18,418,464	100,000
令和3年度	771,213,000	765,509,955	765,509,955	0	0	△ 5,703,045	765,460,955	0	5,752,045	49,000
増 減 額	10,827,000	△ 1,788,419	△ 1,788,419	0	0	-	△ 1,839,419	0	12,666,419	51,000

(8) 国民健康保険事業

予算現額526,016,518,000円に対し、収入済額は526,416,939,666円、支出済額は517,004,157,658円であり、前年度に比べ収入済額において21,944,418,671円、支出済額において13,745,653,168円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金165,969,208,494円、国民健康保険事業費納付金163,579,968,432円で、支出済額の主なものは、国民健康保険事業費410,994,767,295円、法定納付金等105,909,139,429円で、不用額の主なものは、国民健康保険事業費8,691,338,705円であり、歳入歳出差引額は9,412,782,008円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和4年度	526,016,518,000	526,416,939,666	526,416,939,666	0	0	400,421,666	517,004,157,658	0	9,012,360,342	9,412,782,008
令和3年度	540,317,184,000	548,361,358,337	548,361,358,337	0	0	8,044,174,337	530,749,810,826	0	9,567,373,174	17,611,547,511
増 減 額	△ 14,300,666,000	△ 21,944,418,671	△ 21,944,418,671	0	0	-	△ 13,745,653,168	0	△ 555,012,832	△ 8,198,765,503

(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業

予算現額3,866,745,000円に対し、収入済額は5,874,380,352円、支出済額は3,664,767,482円であり、前年度に比べ収入済額において331,164,553円、支出済額において1,425,345,404円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場使用料4,580,558,803円、繰越金1,115,432,019円で、支出済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費3,275,761,212円、公債費の元金388,934,000円で、不用額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費72,625,788円であり、歳入歳出差引額は2,209,612,870円となっている。

翌年度繰越額は日本コンベンションセンター国際展示場事業費に係る繰越明許費129,317,000円であり、その理由は、作業工程の見直しにより年度内の工事完成が困難となったためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和4年度	3,866,745,000	5,876,152,446	5,874,380,352	0	1,772,094	2,007,635,352	3,664,767,482	129,317,000	72,660,518	2,209,612,870
令和3年度	5,230,231,000	6,207,316,999	6,205,544,905	0	1,772,094	975,313,905	5,090,112,886	0	140,118,114	1,115,432,019
増 減 額	△ 1,363,486,000	△ 331,164,553	△ 331,164,553	0	0	-	△ 1,425,345,404	129,317,000	△ 67,457,596	1,094,180,851

(10) 小規模企業者等設備導入資金

予算現額104,135,000円に対し、収入済額は220,330,451円、支出済額は103,085,602円であり、前年度に比べ収入済額において79,820,450円、支出済額において67,098,256円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金129,967,043円、雑入82,668,628円で、支出済額の主なものは、公債費の元金39,534,820円、小規模企業者等設備導入資金貸付費30,919,886円で、不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費1,046,114円であり、歳入歳出差引額は117,244,849円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和4年度	104,135,000	236,125,311	220,330,451	0	15,794,860	116,195,451	103,085,602	0	1,049,398	117,244,849
令和3年度	172,055,000	318,825,761	300,150,901	0	18,674,860	128,095,901	170,183,858	0	1,871,142	129,967,043
増 減 額	△ 67,920,000	△ 82,700,450	△ 79,820,450	0	△ 2,880,000	-	△ 67,098,256	0	△ 821,744	△ 12,722,194

(11) 工業団地整備事業

予算現額9,415,000円に対し、収入済額は5,608,662,517円、支出済額は9,330,834円であり、前年度に比べ収入済額において76,128円減少し、支出済額において9,254,706円増加している。

収入済額は、繰越金5,608,662,517円で、支出済額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の工業団地整備事業費5,104,880円で、不用額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の工業団地整備事業費83,120円であり、歳入歳出差引額は5,599,331,683円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和4年度	9,415,000	5,608,662,517	5,608,662,517	0	0	5,599,247,517	9,330,834	0	84,166	5,599,331,683
令和3年度	77,000	5,608,738,645	5,608,738,645	0	0	5,608,661,645	76,128	0	872	5,608,662,517
増 減 額	9,338,000	△ 76,128	△ 76,128	0	0	-	9,254,706	0	83,294	△ 9,330,834

(12) 就農支援資金

予算現額26,451,000円に対し、収入済額は29,088,749円、支出済額は24,794,899円であり、前年度に比べ収入済額において8,144,014円、支出済額において8,932,900円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入22,898,824円で、支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金の公債費14,022,000円、就農支援資金貸付金7,011,000円で、不用額の主なものは、農業改良資金貸付金の公債費719,637円であり、歳入歳出差引額は4,293,850円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令和4年度	26,451,000	110,902,551	29,088,749	0	81,813,802	2,637,749	24,794,899	0	1,656,101	4,293,850
令和3年度	36,432,000	119,645,795	37,232,763	0	82,413,032	800,763	33,727,799	0	2,704,201	3,504,964
増 減 額	△ 9,981,000	△ 8,743,244	△ 8,144,014	0	△ 599,230	-	△ 8,932,900	0	△ 1,048,100	788,886

(13) 営林事業

予算現額323,311,900円に対し、収入済額は308,938,732円、支出済額は259,264,953円であり、前年度に比べ収入済額において4,094,134円減少し、支出済額において14,399,837円増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金201,908,000円、繰越金68,167,750円で、支出済額の内訳は、県有林事業費227,374,504円、県行造林費31,890,449円で、不用額の内訳は、県有林事業費7,713,500円、県行造林費6,696,647円であり、歳入歳出差引額は49,673,779円となっている。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は26,264,000円で、その内訳は、県行造林費19,335,000円、県有林事業費6,929,000円であり、その理由は、土地所有者との契約の遅延等によるものである。

事故繰越は23,372,800円で、その内訳は、県有林事業費13,416,700円、県行造林費9,956,100円であり、その理由は、委託業務の遅延によるものである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和4年度	323,311,900	308,938,732	308,938,732	0	0	△ 14,373,168	259,264,953	49,636,800	14,410,147	49,673,779
令和3年度	316,427,000	313,032,866	313,032,866	0	0	△ 3,394,134	244,865,116	35,741,900	35,819,984	68,167,750
増 減 額	6,884,900	△ 4,094,134	△ 4,094,134	0	0	-	14,399,837	13,894,900	△ 21,409,837	△ 18,493,971

(14) 林業・木材産業改善資金

予算現額99,478,000円に対し、収入済額は98,742,553円、支出済額は19,800円であり、前年度に比べ収入済額において61,136円増加し、支出済額において165円減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金98,658,713円で、支出済額は、業務勘定の取扱事務費19,800円で、不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金98,689,000円であり、歳入歳出差引額は98,722,753円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和4年度	99,478,000	141,567,804	98,742,553	0	42,825,251	△ 735,447	19,800	0	99,458,200	98,722,753
令和3年度	99,422,000	141,566,668	98,681,417	0	42,885,251	△ 740,583	19,965	0	99,402,035	98,661,452
増 減 額	56,000	1,136	61,136	0	△ 60,000	-	△ 165	0	56,165	61,301

(15) 沿岸漁業改善資金

予算現額382,625,000円に対し、収入済額は382,670,039円、支出済額は127,690円であり、前年度に比べ収入済額において1,708,445円増加し、支出済額において15,483,029円減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金365,341,568円で、支出済額は、業務勘定の取扱事務費127,690円で、不用額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金381,642,000円であり、歳入歳出差引額は382,542,349円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和4年度	382,625,000	382,670,039	382,670,039	0	0	45,039	127,690	0	382,497,310	382,542,349
令和3年度	381,783,000	381,477,069	380,961,594	0	515,475	△ 821,406	15,610,719	0	366,172,281	365,350,875
増 減 額	842,000	1,192,970	1,708,445	0	△ 515,475	-	△ 15,483,029	0	16,325,029	17,191,474

(16) 港湾整備事業

予算現額2,437,062,000円に対し、収入済額は4,550,988,639円、支出済額は1,892,053,411円であり、前年度に比べ収入済額において67,236,251円増加し、支出済額において56,770,702円減少している。

収入済額の主なものは、繰越金2,534,928,275円、港湾施設使用料851,750,751円で、支出済額の主なものは、港湾施設運営費710,156,368円、港湾施設整備費694,547,280円で、不用額の主なものは、港湾施設整備費80,612,720円であり、歳入歳出差引額は2,658,935,228円となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なものは、港湾整備事業345,000,000円であり、その理由は、コロナウイルス感染症の影響により、資材の入手に不測の日数を要したためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和4年度	2,437,062,000	4,550,988,639	4,550,988,639	0	0	2,113,926,639	1,892,053,411	426,460,000	118,548,589	2,658,935,228
令和3年度	2,342,828,500	4,483,752,388	4,483,752,388	0	0	2,140,923,888	1,948,824,113	233,976,000	160,028,387	2,534,928,275
増 減 額	94,233,500	67,236,251	67,236,251	0	0	-	△ 56,770,702	192,484,000	△ 41,479,798	124,006,953

(17) 土地区画整理事業

予算現額20,373,948,180円に対し、収入済額は19,895,335,231円、支出済額は15,248,701,871円であり、前年度に比べ収入済額において1,653,962,112円、支出済額において1,358,878,245円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、雑入5,967,827,875円、繰越金4,941,717,227円で、支出済額の内訳は、運動公園周辺地区土地区画整理事業費4,947,092,198円、柏北部中央地区土地区画整理事業費4,786,820,003円、木地区土地区画整理事業費3,741,115,176円、金田西地区土地区画整理事業費1,773,674,494円で、不用額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費99,913,723円、金田西地区土地区画整理事業費88,163,843円、柏北部中央地区土地区画整理事業費86,661,085円であり、歳入歳出差引額は4,646,633,360円である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は4,587,823,873円で、その主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費2,000,157,605円、柏北部中央地区土地区画整理事業費1,529,403,859円、金田西地区土地区画整理事業費742,754,810円であり、その理由は、地元、関係機関との調整の遅延等によるものである。

事故繰越しは227,751,148円で、その主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費134,040,000円、金田西地区土地区画整理事業費93,711,148円であり、その理由は、補償交渉の遅延等によるものである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損	納 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	20,373,948,180	19,895,335,231	19,895,335,231	0	0	△ 478,612,949	15,248,701,871	4,815,575,021	309,671,288	4,646,633,360
令 和 3 年 度	22,160,140,773	21,549,297,343	21,549,297,343	0	0	△ 610,843,430	16,607,580,116	5,147,180,180	405,380,477	4,941,717,227
増 減 額	△ 1,786,192,593	△ 1,653,962,112	△ 1,653,962,112	0	0	- △ 1,358,878,245	△ 331,605,159	△ 95,709,189	△ 295,083,867	

(18) 奨学資金

予算現額1,619,716,000円に対し、収入済額は1,629,661,299円、支出済額は245,732,500円であり、前年度に比べ収入済額において214,675,446円増加し、支出済額において14,579,100円減少している。

収入済額の内訳は、繰越金1,154,674,253円、雑入474,987,046円で、支出済額は、奨学資金貸付事業費245,732,500円で、不用額は、奨学資金貸付事業費1,373,983,500円であり、歳入歳出差引額は1,383,928,799円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令 和 4 年 度	1,619,716,000	1,854,345,284	1,629,661,299	0	224,683,985	9,945,299	245,732,500	0	1,373,983,500	1,383,928,799
令 和 3 年 度	1,397,143,000	1,619,775,737	1,414,985,853	0	204,789,884	17,842,853	260,311,600	0	1,136,831,400	1,154,674,253
増 減 額	222,573,000	234,569,547	214,675,446	0	19,894,101	-	△ 14,579,100	0	237,152,100	229,254,546

4 実質収支

令和4年度一般会計及び特別会計の実質収支は次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,218,121,297,884 ^円	1,959,207,099,627 ^円
2	歳 出 総 額	2,190,014,170,818	1,929,333,977,521
3	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	28,107,127,066	29,873,122,106
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	14,103,667,825
		(3) 事故繰越し繰越額	907,687,672
5	実 質 収 支 額 (A-B)	13,095,771,569	27,971,463,674

5 財 産

令和4年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア)行政財産

令和4年度中において土地が7,038平方メートル、建物が18,057平方メートル増加している。

土地について増加した主なものは、その他行政機関のうち、警察(消防)施設9,778平方メートルである。また、減少した主なものは、公共用財産のうち、その他の施設6,328平方メートルである。

建物について増加した主なものは、公共用財産のうち、その他の施設6,430平方メートルである。また、減少したものは、その他の行政機関のうち、その他の施設609平方メートルである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
本 庁 舎	24,272 [㎡]	- [㎡]	24,272 [㎡]	93,485 [㎡]	- [㎡]	93,485 [㎡]
その他の 行政機関	警察(消防)施設	9,778 [㎡]	596,719 [㎡]	411,234 [㎡]	4,227 [㎡]	415,461 [㎡]
	その他の施設	△ 51 [㎡]	2,885,336 [㎡]	659,234 [㎡]	△ 609 [㎡]	658,625 [㎡]
公共用 財 産	学 校	7,900 [㎡]	7,358,929 [㎡]	2,138,448 [㎡]	5,892 [㎡]	2,144,340 [㎡]
	公 営 住 宅	- [㎡]	1,710,023 [㎡]	1,214,606 [㎡]	1,873 [㎡]	1,216,479 [㎡]
	公 園	- [㎡]	4,174,599 [㎡]	63,083 [㎡]	244 [㎡]	63,327 [㎡]
	その他の施設	△ 6,328 [㎡]	3,709,013 [㎡]	392,402 [㎡]	6,430 [㎡]	398,832 [㎡]
山 林	59,486,535 [㎡]	△ 4,261 [㎡]	59,482,274 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
合 計	79,934,127 [㎡]	7,038 [㎡]	79,941,165 [㎡]	4,972,492 [㎡]	18,057 [㎡]	4,990,549 [㎡]

(イ)普通財産

令和4年度中において土地が30,727平方メートル、建物が12,294平方メートル減少している。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林	306,870 [㎡]	△ 396 [㎡]	306,474 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
職 員 住 宅	59,633 [㎡]	△ 6,879 [㎡]	52,754 [㎡]	33,397 [㎡]	△ 4,101 [㎡]	29,296 [㎡]
そ の 他	2,571,427 [㎡]	△ 23,452 [㎡]	2,547,975 [㎡]	124,352 [㎡]	△ 8,193 [㎡]	116,159 [㎡]
合 計	2,937,930 [㎡]	△ 30,727 [㎡]	2,907,203 [㎡]	157,749 [㎡]	△ 12,294 [㎡]	145,455 [㎡]

イ 山 林

土地の権利の区分		面 積			立木の推定蓄積量		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	所 有	59,486,535 [㎡]	△ 4,261 [㎡]	59,482,274 [㎡]	272,820 [㎡]	△ 115,268 [㎡]	157,552 [㎡]
	分 収	25,192,086 [㎡]	△ 6,992,443 [㎡]	18,199,643 [㎡]	79,969 [㎡]	457,638 [㎡]	537,607 [㎡]
普通財産	所 有	306,870 [㎡]	△ 396 [㎡]	306,474 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
合 計		84,985,491 [㎡]	△ 6,997,100 [㎡]	77,988,391 [㎡]	352,789 [㎡]	342,370 [㎡]	695,159 [㎡]

※所有に係る面積は、「ア 土地及び建物」の再掲である。

ウ 動 産

行政財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	船 舶	隻 4	隻 -	隻 4
		総トン 885	総トン -	総トン 885
	浮 棧 橋	個 1	個 -	個 1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	地 上 権	㎡ 15,698	㎡ 18,183,945	㎡ 18,199,643
普通財産	地 上 権	198	-	198
	鉱 業 権	106,171,900	△ 3,528,300	102,643,600
合 計		106,187,796	14,655,645	120,843,441

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	特 許 権	件 16	件 -	件 16
	著 作 権	7	-	7
	商 標 権	22	-	22
	育成者権	31	△ 1	30
合 計		76	△ 1	75

カ 有価証券

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
普通財産	株 券	千円 55,776,884	千円 -	千円 55,776,884

キ 出資による権利

令和4年度中に増加した主なものは、埼玉県道路公社130,133千円で、減少した主なものは、千葉県道路公社2,354,750千円である。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	(公財)都道府県 センターほか85件	千円 61,193,740	千円 △ 2,159,967	千円 59,033,773

(2) 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	機 械 器 具	台 6,238	台 △ 251	台 5,987
	車 両	台 2,199	台 12	台 2,211
	船 舶	隻 57	隻 △ 2	隻 55
	動 物	頭 8	頭 △ 2	頭 6
合 計		8,502	△ 243	8,259

(3) 債 権

令和4年度中に増加した主なものは、医師修学資金貸付金569,300千円で、減少した主なものは、常磐新線建設資金無利子貸付金4,836,252千円である。

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市町村一般振興資金貸付金 ほか36件		千円 65,197,259	千円 △ 5,297,630	千円 59,899,629

(4) 基金

令和4年度末における基金の総額は1,164,838,464千円で、前年度に比べ84,471,002千円増加している。増加した主なものは、県債管理基金(有価証券)52,735,240千円、県有施設長寿命化等推進基金22,152,792千円、災害復興・地域再生基金6,562,329千円である。減少した主なものは、地域医療介護総合確保基金1,458,108千円、警察本部庁舎等建設基金746,267千円、森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金(有価証券)298,344千円である。

基金名	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	91,292,453	4,201,943	95,494,396
県債管理基金	現金	172,241,209	903,592	173,144,801
	有価証券	582,724,706	52,735,240	635,459,946
土地開発基金	現金	400,000	-	400,000
	債権	1,400,000	-	1,400,000
災害救助基金	現金	3,893,418	215,118	4,108,536
社会福祉・医療施設整備等推進基金	現金	2,153,962	22	2,153,984
心身障害者扶養年金基金	現金	26,830	△ 260	26,570
地域環境保全基金	現金	366,154	△ 23,866	342,288
中山間地域農村活性化基金	現金	567,561	△ 210,931	356,630
	有価証券	0	200,000	200,000
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	現金	314,495	294,157	608,652
	有価証券	398,344	△ 298,344	100,000
美術品等取得基金	現金	686,260	-	686,260
	物品	1,313,740	-	1,313,740
介護保険財政安定化基金	現金	3,292,940	66	3,293,006
警察本部庁舎等建設基金	現金	5,730,968	△ 746,267	4,984,701
安心こども基金	現金	1,741,786	△ 101,751	1,640,035
国民健康保険財政安定化基金	現金	12,596,446	251	12,596,697
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	6,597,325	132	6,597,457
地域医療介護総合確保基金	現金	9,529,063	△ 1,458,108	8,070,955
災害復興・地域再生基金	現金	42,446,087	6,562,329	49,008,416
県有施設長寿命化等推進基金	現金	108,576,145	22,152,792	130,728,937
農地中間管理事業等推進基金	現金	168,607	33,799	202,406
社会資本整備等推進基金	現金	31,908,963	1,088	31,910,051
県立学校チャレンジ応援基金	現金	0	10,000	10,000
合計		1,080,367,462	84,471,002	1,164,838,464

参考

1 令和4年度一般会計歳入決算状況

科 目	予 算		現 額		調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	
1 県 税	885,936,000,000	73,139,000,000	0	959,075,000,000	960,707,643,286
2 地 方 譲 与 税	113,668,000,000	8,531,000,000	0	122,199,000,000	122,110,747,001
3 地 方 特 例 交 付 金	2,700,000,000	1,642,673,000	0	4,342,673,000	4,342,673,000
4 地 方 交 付 税	181,000,000,000	31,904,955,000	0	212,904,955,000	213,897,762,000
5 交通安全対策特別交付金	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,204,154,000
6 分担金及び負担金	7,713,659,000	△ 865,377,000	2,612,959,939	9,461,241,939	7,198,266,880
7 使用料及び手数料	29,451,324,000	△ 1,579,816,000	0	27,871,508,000	27,915,924,459
8 国 庫 支 出 金	269,380,728,000	140,962,932,000	114,031,677,967	524,375,337,967	414,368,140,005
9 財 産 収 入	1,193,505,000	528,784,000	0	1,722,289,000	1,792,274,938
10 寄 附 金	5,866,000	168,319,000	0	174,185,000	189,169,551
11 繰 入 金	66,130,917,000	△ 40,391,476,000	0	25,739,441,000	20,653,733,024
12 繰 越 金	0	28,175,083,000	7,396,390,678	35,571,473,678	35,571,473,877
13 諸 収 入	440,299,162,000	2,954,217,000	382,382,715	443,635,761,715	273,375,411,744
14 県 債	178,485,966,000	△ 22,797,166,000	30,722,100,000	186,410,900,000	149,203,200,000
総 計	2,177,265,127,000	222,373,128,000	155,145,511,299	2,554,783,766,299	2,232,530,573,765

2 令和4年度一般会計歳出決算状況

科 目	予 算		現 額		計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	
1 議 会 費	2,714,785,000	△ 198,419,000	0	0	2,516,366,000
2 総 務 費	118,341,579,000	39,862,788,000	409,296,262	0	158,613,663,262
3 民 生 費	341,452,248,000	30,396,605,000	2,267,297,824	0	374,116,150,824
4 衛 生 費	165,216,116,000	106,508,741,000	12,171,124,151	0	283,895,981,151
5 環 境 費	5,783,929,000	8,168,178,000	15,564,500	0	13,967,671,500
6 労 働 費	4,692,623,000	△ 538,601,000	0	0	4,154,022,000
7 農 林 水 産 業 費	50,428,532,000	2,059,385,000	12,974,031,901	764,684,000	66,226,632,901
8 商 工 費	422,271,114,000	28,770,491,000	72,721,228,941	0	523,762,833,941
9 土 木 費	136,490,015,000	3,123,304,000	52,199,859,520	0	191,813,178,520
10 警 察 費	144,144,073,000	387,042,000	846,159,000	0	145,377,274,000
11 教 育 費	362,951,422,000	530,324,000	818,733,000	0	364,300,479,000
12 災 害 復 旧 費	2,135,162,000	△ 912,092,000	722,216,200	0	1,945,286,200
13 公 債 費	232,763,786,000	△ 2,872,112,000	0	0	229,891,674,000
14 諸 支 出 金	185,879,743,000	7,087,494,000	0	0	192,967,237,000
15 予 備 費	2,000,000,000	0	0	△ 764,684,000	1,235,316,000
総 計	2,177,265,127,000	222,373,128,000	155,145,511,299	0	2,554,783,766,299

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	構 成 比		
					収入済額	不納欠損額	収入未済額
円 948,796,403,157	円 925,799,563	円 10,985,440,566	% 98.93	% 98.76	% 42.78	% 92.88	% 81.90
122,110,747,001	0	0	99.93	100.00	5.51	0.00	0.00
4,342,673,000	0	0	100.00	100.00	0.20	0.00	0.00
213,897,762,000	0	0	100.47	100.00	9.64	0.00	0.00
1,204,154,000	0	0	92.63	100.00	0.05	0.00	0.00
6,974,310,692	27,135,430	196,820,758	73.71	96.89	0.31	2.72	1.47
27,586,173,585	2,460,741	327,290,133	98.98	98.82	1.24	0.25	2.44
414,368,140,005	0	0	79.02	100.00	18.68	0.00	0.00
1,792,236,438	0	38,500	104.06	99.99	0.08	0.00	0.00
189,169,551	0	0	108.60	100.00	0.01	0.00	0.00
20,653,733,024	0	0	80.24	100.00	0.93	0.00	0.00
35,571,473,877	0	0	100.00	100.00	1.60	0.00	0.00
271,431,121,554	41,362,391	1,902,927,799	61.18	99.29	12.24	4.15	14.19
149,203,200,000	0	0	80.04	100.00	6.73	0.00	0.00
2,218,121,297,884	996,758,125	13,412,517,756	86.82	99.35	100.00	100.00	100.00

支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算に対する 支出率	構 成 比	
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			支出済額	不用額
円 2,446,256,748	円 0	円 0	円 0	円 70,109,252	% 97.21	% 0.11	% 0.03
155,709,280,683	0	589,100,837	0	2,315,281,742	98.17	7.11	0.87
356,214,099,353	0	4,232,680,177	179,550,000	13,489,821,294	95.21	16.27	5.06
237,553,103,776	0	2,959,062,510	0	43,383,814,865	83.68	10.85	16.27
8,427,653,118	0	4,971,928,000	310,000	567,780,382	60.34	0.39	0.21
3,965,174,727	0	0	0	188,847,273	95.45	0.18	0.07
48,702,407,596	0	9,337,756,365	872,988,050	7,313,480,890	73.54	2.22	2.74
324,149,293,510	0	19,917,470,561	0	179,696,069,870	61.89	14.80	67.40
130,304,005,906	0	48,788,956,853	4,034,447,935	8,685,767,826	67.93	5.95	3.26
143,251,820,819	0	274,321,200	164,890,000	1,686,241,981	98.54	6.54	0.63
360,261,318,498	0	1,600,161,600	0	2,438,998,902	98.89	16.45	0.91
885,444,706	0	103,781,100	133,575,700	822,484,694	45.52	0.04	0.31
229,819,672,590	0	0	0	72,001,410	99.97	10.49	0.03
188,324,638,788	0	7,019,430	0	4,635,578,782	97.59	8.60	1.74
0	0	0	0	1,235,316,000	0.00	0.00	0.47
2,190,014,170,818	0	92,782,238,633	5,385,761,685	266,601,595,163	85.72	100.00	100.00

参考

3 令和4年度特別会計歳入歳出決算状況

区分 会計名	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額 ①	不納欠損額	収入未済額	一般会計繰入金
	円	円	円	円	円	円
財政調整基金	4,202,000,000	4,201,942,795	4,201,942,795	0	0	4,200,000,000
県債管理事業	416,612,250,000	416,600,016,921	416,600,016,921	0	0	156,532,822,653
地方消費税清算	982,923,000,000	962,742,331,495	962,742,331,495	0	0	0
自動車税証紙	4,861,000,000	5,072,548,190	5,072,548,190	0	0	0
市町村振興資金	4,276,789,000	4,276,788,457	4,276,788,457	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金	516,687,000	818,708,455	534,012,005	0	284,696,450	2,588,951
心身障害者扶養年金事業	782,040,000	763,721,536	763,721,536	0	0	136,159,500
国民健康保険事業	526,016,518,000	526,416,939,666	526,416,939,666	0	0	34,041,333,779
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	3,866,745,000	5,876,152,446	5,874,380,352	0	1,772,094	0
小規模企業者等設備導入資金	104,135,000	236,125,311	220,330,451	0	15,794,860	7,694,780
工業団地整備事業	9,415,000	5,608,662,517	5,608,662,517	0	0	0
就農支援資金	26,451,000	110,902,551	29,088,749	0	81,813,802	0
営林事業	323,311,900	308,938,732	308,938,732	0	0	201,908,000
林業・木材産業改善資金	99,478,000	141,567,804	98,742,553	0	42,825,251	19,800
沿岸漁業改善資金	382,625,000	382,670,039	382,670,039	0	0	0
港湾整備事業	2,437,062,000	4,550,988,639	4,550,988,639	0	0	0
土地区画整理事業	20,373,948,180	19,895,335,231	19,895,335,231	0	0	2,288,073,847
奨学資金	1,619,716,000	1,854,345,284	1,629,661,299	0	224,683,985	0
総計	1,969,433,171,080	1,959,858,686,069	1,959,207,099,627	0	651,586,442	197,410,601,310

歳 出							歳入歳出 差引額 ④-⑤	翌年度へ繰り越 すべき財源 ⑥	実質収支額 ④-⑤-⑥
予算現額	支出済額 ⑦	翌年度繰越額			不用額	一般会計 繰出金			
		継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し					
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
4,202,000,000	4,201,942,795	0	0	0	57,205	0	0	0	
416,612,250,000	416,600,016,921	0	0	0	12,233,079	0	0	0	
982,923,000,000	962,742,331,495	0	0	0	20,180,668,505	332,148,731,561	0	0	
4,861,000,000	4,799,561,300	0	0	0	61,438,700	4,799,561,300	272,986,890	0	272,986,890
4,276,789,000	1,721,400,000	0	0	0	2,555,389,000	0	2,555,388,457	0	2,555,388,457
516,687,000	53,066,774	0	0	0	463,620,226	0	480,945,231	0	480,945,231
782,040,000	763,621,536	0	0	0	18,418,464	0	100,000	0	100,000
526,016,518,000	517,004,157,658	0	0	0	9,012,360,342	0	9,412,782,008	0	9,412,782,008
3,866,745,000	3,664,767,482	0	129,317,000	0	72,660,518	0	2,209,612,870	129,317,000	2,080,295,870
104,135,000	103,085,602	0	0	0	1,049,398	30,420,368	117,244,849	0	117,244,849
9,415,000	9,330,834	0	0	0	84,166	0	5,599,331,683	0	5,599,331,683
26,451,000	24,794,899	0	0	0	1,656,101	0	4,293,850	0	4,293,850
323,311,900	259,264,953	0	26,264,000	23,372,800	14,410,147	0	49,673,779	40,164,800	9,508,979
99,478,000	19,800	0	0	0	99,458,200	0	98,722,753	0	98,722,753
382,625,000	127,690	0	0	0	382,497,310	0	382,542,349	0	382,542,349
2,437,062,000	1,892,053,411	0	426,460,000	0	118,548,589	0	2,658,935,228	28,460,000	2,630,475,228
20,373,948,180	15,248,701,871	0	4,587,823,873	227,751,148	309,671,288	0	4,646,633,360	1,703,716,632	2,942,916,728
1,619,716,000	245,732,500	0	0	0	1,373,983,500	0	1,383,928,799	0	1,383,928,799
1,969,433,171,080	1,929,333,977,521	0	5,169,864,873	251,123,948	34,678,204,738	336,978,713,229	29,873,122,106	1,901,658,432	27,971,463,674

参考

4 令和4年度歳出決算額(支出済額)節別表

コード	節名	一般会計								
		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05環境費	06労働費	07農林水産業費	08商工費	09土木費
1	報酬	1,294,520,163	953,673,577	725,201,682	470,053,233	156,865,096	144,564,446	360,832,270	40,958,405	346,590,330
2	給料	247,374,535	6,676,911,481	3,305,037,389	5,304,129,235	997,661,798	506,115,564	5,882,952,011	894,800,150	4,896,479,716
3	職員手当等	177,195,780	10,434,496,358	2,773,018,756	3,992,119,902	824,769,927	377,453,476	4,446,688,949	690,365,818	4,076,772,032
4	共済費	213,059,885	2,817,804,319	1,327,318,340	1,941,522,264	394,221,074	198,073,921	2,162,385,725	326,339,161	1,917,527,971
5	災害補償費	0	5,527,322	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	2,883,033	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	41,214	56,977,348	458,914,758	189,643,768	5,973,257	103,282,207	37,498,084	3,482,100	10,405,197
8	旅費	18,781,350	92,157,164	77,232,481	63,336,040	14,226,467	6,052,814	117,409,392	24,742,306	47,875,032
9	交際費	646,204	651,369	0	44,800	25,110	0	51,720	15,110	15,110
10	需用費	12,112,563	1,335,704,398	541,403,022	868,307,999	102,765,145	99,642,966	2,920,437,612	71,028,496	1,129,733,901
11	役務費	8,234,402	1,277,697,350	65,883,998	1,437,140,258	28,420,745	13,795,272	137,496,173	8,778,291	354,819,897
12	委託料	92,228,366	5,453,078,313	18,578,494,847	36,118,891,155	2,299,543,463	1,238,226,347	4,440,112,768	40,514,515,468	26,770,453,684
13	使用料及び賃借料	11,599,409	3,044,987,553	106,903,377	5,311,054,031	79,682,023	22,733,215	179,759,852	838,779,343	323,257,861
14	工事請負費	0	1,215,833,066	2,173,036,990	19,943,000	70,593,820	934,679,900	12,570,788,310	167,823,900	56,551,739,211
15	原材料費	0	0	0	0	0	0	6,301,980	0	43,659,075
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	2,023,365	61,017,942	2,118,014,109
17	備品購入費	2,990,049	101,858,680	151,961,458	98,971,331	98,607,657	117,784,595	166,925,376	83,128,332	35,054,530
18	負担金・補助及び交付金	367,472,828	74,817,679,886	283,045,554,168	133,509,262,147	3,331,957,250	202,093,608	14,174,669,182	49,552,219,078	26,367,184,909
19	扶助費	0	454,171,782	4,116,349,402	25,031,423,499	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	1,030,141,000	0	340,000	539,500,000	230,100,000,000	0
21	補償・補填及び賠償金	0	16,782,086	0	66,721	0	0	107,249,771	762,187,803	2,643,948,585
22	償還金・利子及び割引料	0	5,675,336,868	946,414,688	11,124,084,893	22,118,926	211,196	32,650,662	1,268,727	249,715,929
23	投資及び出資金	0	69,366,195	0	0	0	0	2,178,000	0	130,132,400
24	積立金	0	37,004,108,635	3,639,689,767	11,008,927,000	16,260	0	209,611,294	0	0
25	寄附金	0	0	1,000,000	31,700,000	0	0	0	0	0
26	公課費	0	1,593,900	602,000	2,341,500	205,100	125,200	2,957,300	148,300	2,552,580
27	繰出金	0	4,200,000,000	34,180,082,230	0	0	0	201,927,800	7,694,780	2,288,073,847
	合計	2,446,256,748	155,709,280,683	356,214,099,353	237,553,103,776	8,427,653,118	3,965,174,727	48,702,407,596	324,149,293,510	130,304,005,906

								特別会計		合計	
10警察費	11教育費	12災害復旧費	13公債費	14諸支出金	16繰上充用金	計	構成比	金額	構成比	金額	構成比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1,933,918,691	5,732,031,940	0	0	0	0	12,159,209,833	0.56	16,670,996	0.00	12,175,880,829	0.30
47,134,442,472	148,268,797,241	0	0	0	0	224,114,701,592	10.23	335,438,340	0.02	224,450,139,932	5.45
49,417,020,380	124,633,946,011	0	0	0	0	201,843,847,389	9.22	257,785,349	0.01	202,101,632,738	4.91
18,627,984,110	51,111,946,078	0	0	0	0	81,038,182,848	3.70	125,981,302	0.01	81,164,164,150	1.97
26,417,023	147,032	0	0	0	0	32,091,377	0.00	0	0.00	32,091,377	0.00
33,545,790	22,899,915	0	0	0	0	59,328,738	0.00	0	0.00	59,328,738	0.00
317,531,934	54,565,513	0	0	26,400	0	1,238,341,780	0.06	1,818,899	0.00	1,240,160,679	0.03
324,557,854	1,377,682,284	0	256,975	4,186	0	2,164,314,345	0.10	2,314,808	0.00	2,166,629,153	0.05
248,482	172,101	0	0	0	0	1,870,006	0.00	0	0.00	1,870,006	0.00
5,618,399,963	4,651,852,636	1,320,000	817,102	30,846,268	0	17,384,372,071	0.79	196,899,370	0.01	17,581,271,441	0.43
2,045,312,037	455,711,580	0	320,435,520	93,500	0	6,153,819,023	0.28	978,585,903	0.05	7,132,404,926	0.17
4,888,786,650	6,565,700,517	21,674,200	114,400	867,753,477	0	147,849,573,655	6.75	3,999,396,629	0.21	151,848,970,284	3.69
4,756,144,298	2,156,869,668	0	1,787,027	36,810	0	16,833,594,467	0.77	40,568,950	0.00	16,874,163,417	0.41
6,407,796,592	2,061,023,526	578,927,906	0	0	0	82,752,186,221	3.78	6,863,950,400	0.35	89,616,136,621	2.18
0	74,309,538	0	0	0	0	124,270,593	0.01	252,175	0.00	124,522,768	0.00
922,063,603	382,772,714	0	0	0	0	3,485,891,733	0.16	0	0.00	3,485,891,733	0.08
515,564,812	1,034,594,385	0	0	9,900,000	0	2,417,341,205	0.11	2,220,581	0.00	2,419,561,786	0.06
235,647,726	2,059,971,448	283,522,600	4,980	187,415,978,147	0	775,363,217,957	35.40	1,141,902,733,058	59.19	1,917,265,951,015	46.54
0	9,565,733,480	0	0	0	0	39,167,678,163	1.79	426,540,000	0.02	39,594,218,163	0.96
0	0	0	0	0	0	231,669,981,000	10.58	2,016,224,100	0.10	233,686,205,100	5.67
1,177,502	6,428,731	0	0	0	0	3,537,841,199	0.16	2,688,550,607	0.14	6,226,391,806	0.15
643,081	18,687,927	0	72,963,433,933	0	0	91,034,566,830	4.16	272,922,518,669	14.15	363,957,085,499	8.84
0	0	0	0	0	0	201,676,595	0.01	0	0.00	201,676,595	0.00
114,619	20,204,933	0	0	0	0	51,882,672,508	2.37	155,335,919,430	8.05	207,218,591,938	5.03
0	0	0	0	0	0	32,700,000	0.00	0	0.00	32,700,000	0.00
44,503,200	5,269,300	0	0	0	0	60,298,380	0.00	329,320,700	0.02	389,619,080	0.01
0	0	0	156,532,822,653	0	0	197,410,601,310	9.01	340,890,287,255	17.67	538,300,888,565	13.07
143,251,820,819	360,261,318,498	885,444,706	229,819,672,590	188,324,638,788	0	2,190,014,170,818	100.00	1,929,333,977,521	100.00	4,119,348,148,339	100.00

